

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月13日

上場会社名 **東邦薬品株式会社**
 コード番号 **8129**

上場取引所 **東証**
 本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **松谷 高顕**
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部部长 氏名 **荻野 守** TEL (03) 4330-3735
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日
 米国会計基準採用の有無 **無**

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年3月期 | 603,586 | (13.3) | 3,415 | (45.7) | 5,796 | (32.6) |
| 16年3月期 | 532,712 | (11.9) | 6,291 | (31.0) | 8,597 | (29.4) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年3月期 | 3,405 | (27.4) | 72 75 | 68 75 | 7.4 | 2.0 | 1.0 |
| 16年3月期 | 4,690 | (47.4) | 98 86 | - | 11.3 | 3.4 | 1.6 |

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 42百万円 16年3月期 50百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 46,349,875株 16年3月期 47,124,163株
 3. 会計処理の方法の変更 **無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年3月期 | 323,120 | 47,782 | 14.8 | 1,025 39 |
| 16年3月期 | 258,217 | 43,802 | 17.0 | 934 34 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 46,567,244株 16年3月期 46,845,819株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年3月期 | 7,172 | 10,278 | 8,715 | 22,880 |
| 16年3月期 | 1,725 | 2,763 | 2,840 | 16,196 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 318,200 | 2,300 | 800 |
| 通期 | 650,700 | 5,800 | 2,800 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円79銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成17年4月1日を期日とする木下薬品株式会社との株式交換により割当される株式数1,315,500株(代用自己株式)も計算の対象にしております。

* 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社19社、および関連会社7社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、主要な事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一となっております。

（1）医薬品事業

当社及び子会社8社（株式会社セイナス、本間東邦株式会社、東海東邦株式会社、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社、株式会社ヤクシン、合同東邦株式会社、他1社）並びに関連会社2社（酒井薬品株式会社、他1社）は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

なお、製薬メーカー等の商品については当社から子会社2社（株式会社エトス、他1社）及び関連会社3社（トライアドジャパン株式会社、他2社）並びに上記の子会社8社、関連会社2社へ供給を行っております。

（2）情報処理事業

株式会社東邦システムサービス（子会社）は、共創未来グループ（当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社）のデータ処理及びソフトの作成を行っております。また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っております。

（3）臨床試験受託・支援事業

株式会社東京臨床薬理研究所（子会社）は、治験施設の支援を行っております。

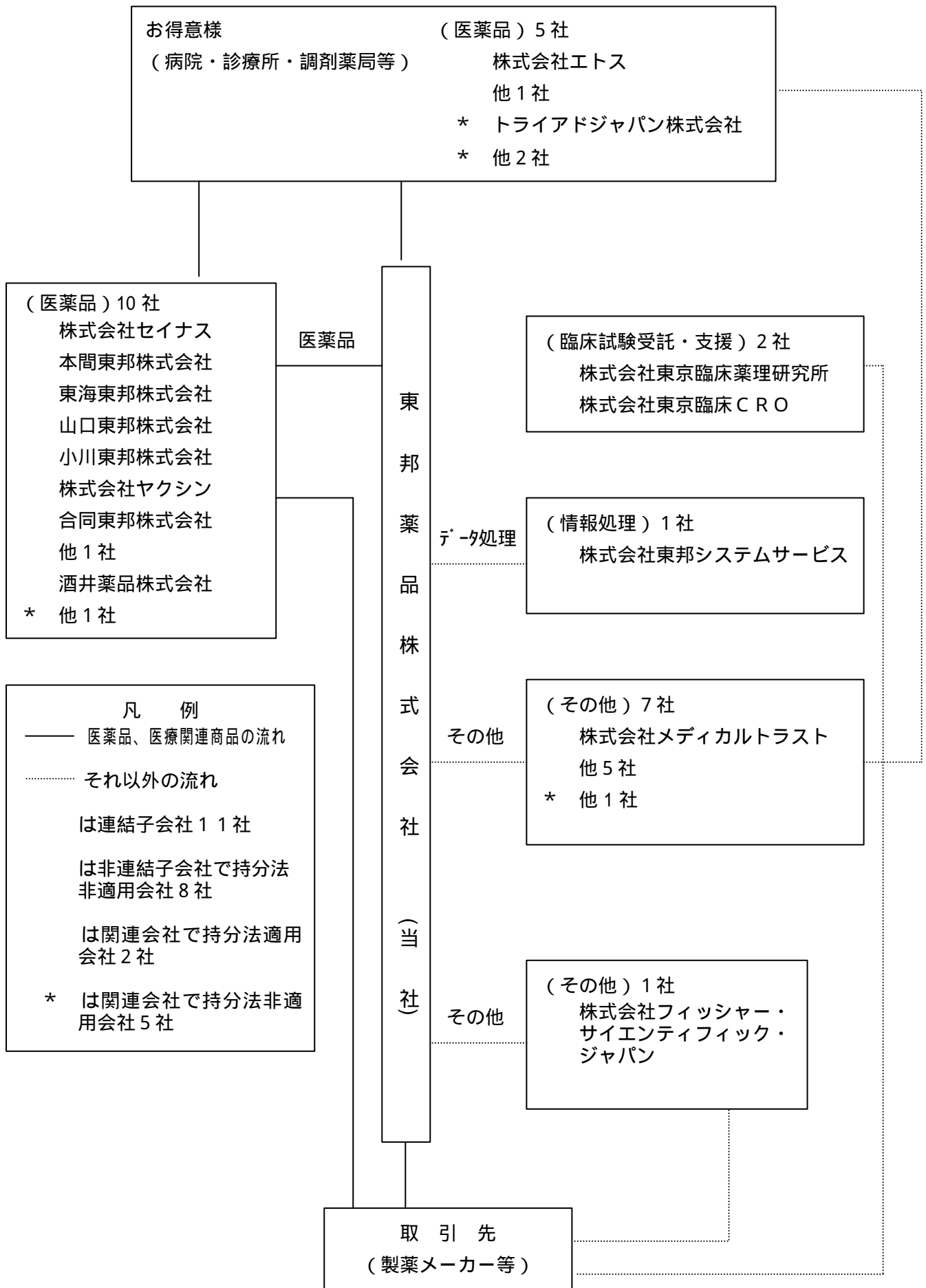
また、株式会社東京臨床薬理研究所の子会社である株式会社東京臨床CROは、製薬会社からの依頼により臨床試験の受託を行っております。

（4）その他

株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン（関連会社）は理化学機器の販売を行っており、当社を經由して商品を研究機関等に供給しております。

株式会社メディカルトラスト他6社（子会社5社、関連会社1社）は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

| 名 称 | 住 所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所 有割合(%) | 関係内容 |
|--|---------------|--------------|-------------------------|-----------------|--|
| (連結子会社) ㈱セイナス | 広島県広島市西区 | 95 | 医薬品卸売業 | 100.00 | 当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。 |
| 本間東邦㈱ | 新潟県新潟市 | 100 | 医薬品卸売業 | 50.97 | 当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。 |
| 東海東邦㈱ | 愛知県名古屋市 中区 | 100 | 医薬品卸売業 | 100.00 | 当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。 |
| 山口東邦㈱ | 茨城県土浦市 | 20 | 医薬品卸売業 | 51.00 | 当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。 |
| 小川東邦㈱ | 群馬県高崎市 | 20 | 医薬品卸売業 | 51.00 | 当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。 |
| ㈱ヤクシン | 福岡県福岡市東区 | 389 | 医薬品卸売業 | 100.00 | 当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。 |
| 合同東邦㈱ | 大阪府大阪市平野 区 | 30 | 医薬品卸売業 | 100.00 | 当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。 |
| ㈱エトス | 東京都墨田区 | 50 | 調剤薬局の経営及び医 薬品分割販売業 | 60.61 | 当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。 |
| ㈱東邦システムサービス | 東京都世田谷区 | 10 | 情報処理業 | 100.00 | 当社及び関係会社等のデータ処理及びソフトの作成。また医療機関へのソフト販売を当社と共同で行っている。役員の兼任あり。 |
| ㈱東京臨床薬理研究所 | 東京都新宿区 | 330 | 治験施設支援業 | 100.00 | 資金援助あり。 |
| ㈱東京臨床CRO | 東京都新宿区 | 10 | 臨床試験受託業 | 100.00 | |
| (持分法適用関連会社) ㈱フィッシャー・サイエン ティフィック・ジャパン | 東京都世田谷区 | 100 | 理化学機器・溶媒・検査 薬等の輸入販売業 | 50.00 | 理化学機器及び基礎試薬の当社への販売。役員の兼任あり。 |
| 酒井薬品㈱ | 東京都三鷹市 | 60 | 医薬品卸売業 | 35.00 | 当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。 |

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

少子高齢化社会が進む中、国民の医療や健康に対する関心は大きく高まり、これらに関連する医療および保健市場は多様化しつつも拡大基調にあります。このような市場環境において当社は「人と健康のインターフェイス」をスローガンに掲げ、国民の医療と健康に奉仕するという社会的使命感を持ち、「顧客視点に立つ提案型営業を機軸としてナショナルホールセラーになること」を経営理念としております。その具体化のために顧客である病院、診療所、調剤薬局、薬局薬店の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者の quality of life 向上のために、様々なオリジナルサービスやシステムの開発と販売に努力してまいりました。さらには、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品（OTC）・健康関連製品などの幅広い商品調達を実現するとともに、電算システムや物流システムなどの企業インフラの整備についても重要な戦略テーマとして位置付け、これらのシステム革新に取り組んでまいりました。

また、流通再編成については当社の商品調達力及び電算や物流などの事業インフラ、顧客支援サービス機能と各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させるという「共創未来」の精神を基本コンセプトとして事業統合や業務提携に対して積極的に取り組んで来ております。

今後とも、市場の変化に適合するための構造改革を図りながら、医薬品流通業としての経営基盤を充実させるとともに、IT技術の活用や規制緩和による新しい流通形態の開発にも挑戦しながら、長期継続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業力の強化・実効的な企業グループの形成・収益性と財務体質の強化・新業態開発への挑戦を戦略目標として取り組んでまいります。

営業力の強化については、医薬分業の進展による調剤薬局の増加に対して、販売と物流体制の見直し（商物分離）、顧客個別のニーズに焦点を当てた提案型営業活動の実施、大口優良顧客に対するプライムパートナー契約の提案、新規開業や開局市場の獲得と未取引先の新規開拓、情報技術による革新的な取引システムの構築による他社との差別化などを具体的な目標といたします。また、これらを実現するために提案力と行動力を持った人材の育成を図ってまいります。

次に、流通再編成への取り組みについては、実効的な企業グループの構築を目指してまいります。業界は既に広域卸間による全国規模の大競争という局面を迎えておりますが、当社は既に子会社を含めて25都道府県に営業基盤を持ち、業務提携先がカバーする18県を合わせて北海道から九州までを貫く43都道府県に販売ネットワークを構築しております。今後も、営業基盤を持たない未進出地域の有力企業に対して「共創未来グループ」への参加を働き掛けるとともに、既存のテリトリーにおいても市場占拠率アップに向けた新たなアライアンスメンバーの拡大を目指してまいります。また、企業グループ全体の営業力を活かした販売戦略を展開するとともに、協業化や事業統合を図りながら経営効率（物流センターや配送網の集約化・管理業務の標準化と集約化など）を高めてまいりたいと思っております。

収益性と財務体質の強化については、仕入交渉力の強化、従業員生産性の向上、人件費を始めとする販売管理費の抑制などにより、利益の確保を図るとともに、財務面では連結ベースでのキャッシュ・フロー重視の経営に心掛けて資金効率の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、医薬品卸売業として地域医療に貢献するため、継続して流通機能の強化に取り組んでまいります。また、企業グループとしてのスケールメリットを活かすために事業規模の拡大と効率化を図るとともに、地域に根ざしたきめ細かな顧客への対応により信頼感を高めるよう努力してまいります。

営業政策において当社企業グループは、販売プロモーションや情報収集活動を通じて事業規模のメリットを発揮し、製薬企業との取引関係の強化に努めてまいります。また、顧客のニーズに適合した提案型営業を行い脱価格競争に挑戦するとともに、ビジネスチャンスを見逃さないために感性豊かな人材の育成に努力してまいります。カスタマーサポートセンターやコールセンターを活用した顧客サービスの向上やコンサルティング事業を行っている子会社の活用など、企業グループを挙げて顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

当社は、共創未来グループ（業務提携を行っている医薬品卸売業 17 社の名称）として仕入と物流の共同化や電算の共同利用など事業インフラの一本化を実施し、また、子会社化や営業統合などの連携強化を行ってまいりました。今後も継続して実効性のある連携を推進してまいります。特に、企業集団として迅速な活動ができる統治体制の整備と経営効率の向上のため、資本関係の強化を図ってまいります。

当社企業グループは流通機能を強化するため、新物流センターの建設と新基幹システムの構築を行います。新物流センターについては、首都圏の物流インフラを充実させるため、東京都品川区に都市型物流センターの建設を予定しております。電子タグなどの先端技術を活用して物流業務の効率化やトレーサビリティの向上を図ってまいります。また、分割販売拠点を併設して自動化や事業拡大にも取り組んでまいります。竣工は平成 18 年秋の予定です。新基幹システムについては、コンピュータシステムをメインフレームからオープン系に切り替え、コストの削減と同時に拡張性や機動性を高め、さらにはリスク分散やセキュリティ強化の実現を目指し、平成 18 年 1 月にリリースが完了する予定です。

当社は資金政策において、銀行シンジケート団とコミットメント契約を結び、銀行借入枠を設定して効率良い借入を実施しておりますが、今後は、当企業グループ内で資金の融通と活用を積極的に行い、グループ全体の借入額の圧縮に努めてまいります。また、売掛債権の回収をさらに促進し、営業キャッシュフローの改善に努め、内部留保資金を充実させて将来に向けた資金ニーズへの対応を図ってまいります。また、設備投資や業界再編成などにより資金が必要となる場合は、外部からの資金調達も検討してまいります。その際には金利の動向・市場環境・資本政策などを考慮して、間接あるいは直接の調達なども含め、その時点で最適な資金調達の方法を選択してまいります。

株主政策としては、株主優待など株主に報いるための施策や敵対的企業買収への対応策についても検討を進めてまいります。

当社は、平成 17 年 3 月 28 日に 6 社（株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、鍋林株式会社、中北薬品株式会社、株式会社ケーエスケー、株式会社アステム）と新たな業務提携を締結いたしました。今後は、提携項目の具体化について検討を進めてまいりたいと考えております。

このような課題に取り組み、当社グループは、顧客から支持される独創的なビジネスモデルを構築するとともに、グループの経営資源を効率的に活用して競争力を高めるための施策を推進したいと考えております。また、平成 17 年 4 月に施行された個人情報保護法の趣旨に基づいて個人情報の保護・管理を徹底させるとともに、コンプライアンスプログラムを遵守した公正な競争力を持つ企業集団となるよう、努力してまいりたいと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お得意先、お取引先、株主、社員および社会から評価される企業となり、永続的な発展をはかるために、企業価値向上のための経営管理体制の整備を行うとともに、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めて、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを、経営上の重要な課題の一つとして認識いたしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・平成 17 年 3 月末現在において、取締役は 29 名であり、うち 17 名の取締役は当社が主宰するアライアンス「共創未来グループ」に参加する同業者の代表取締役もしくは役付取締役となっております。
- ・当社は、社長および副社長それぞれが代表権を有しており、社長は CEO（最高経営責任者）、副社長は COO（最高執行責任者）として、責任と権限を明確にして効率的かつ迅速な事業運営にあっております。
- ・経営環境の変化に迅速な対応ができる機動的な経営体制を構築するとともに、取締役各人の責任及び評価を明確にするために、取締役の任期を 1 年にしております。
- ・当社では、取締役会については、毎月定例の取締役会を開催している他、これ以外に必要な応じて臨時の取締役会を開催することにより迅速な意思決定を図っております。
 なお、取締役会における効率的な意思決定を行うために、取締役会の事前審議機関として、常務以上の役付取締役および主要な取締役・執行役員その他、実務部門の幹部社員をメンバーとする「経営委員会」を設置し、経営上の重要案件の事前審議等を月に 2 回程度行っております。
 なお、この「経営委員会」には、2 名の非常勤取締役（うち 1 名は社外取締役）がメンバーとして、また 1 名の非常勤取締役がオブザーバーとして常に参加することにより適正な運営を図っております。さらに 2 名の常勤監査役がオブザーバーとして常に参加しており、審議プロセスを監視しております。
- ・当社は、顧問弁護士の積極的活用を心がけ、適宜アドバイスを受けております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務執行の監査を実施しております。監査役は 4 名であり、うち 2 名は社外監査役であります。
 また、監査役会としても、会社の顧問弁護士とは別に、独自に他の弁護士と顧問契約を締結し、監査役の立場から必要となる相談を適宜いたしております。
- ・経営の健全化を高めるために、業務部門から独立した「監査室」を設置して、内部監査の充実を図っております。
- ・会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|----------------|------|----------|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 | 森本民雄 | 新日本監査法人 | 25 年（注 1） |
| | 坂本満夫 | | （注 2） |
| | 田村保広 | | （注 2） |

（注）1. 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成 17 年 3 月期会計期間をもって交替する予定となっております。

2. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 8名

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

以下の社外取締役および社外監査役は、平成17年3月末現在における記載であります。

- ・社外取締役7名全員は、共創未来グループ構成会社の代表取締役であります。そのうち3名が代表取締役に就任している会社については、当社がそれらの会社の株式の一部を所有しており、その所有割合は、それぞれ35.0%、10.0%、3.5%となっております。
- ・社外取締役7名が代表取締役に就任している全ての会社に当社は商品の一部を供給しております。うち3社から当社は電算処理の業務委託を受けております。
- ・社外監査役の2名は、会社との資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

内部監査および監査役監査の状況

- ・監査役監査は、期の初めに年間計画を策定し、当社および連結対象子会社に対して、主として、法令および定款並びに各種会社規程の遵守、内部統制の状況、労務管理、その他業務全般の監査等を行っております。監査結果を代表取締役に適宜報告し改善を求めています。また、監査役全員（4名）は、毎月の「定時取締役会」および「臨時取締役会」に常時出席し、常勤監査役（2名）は、月に2回程度開催される「経営委員会」（取締役会上程事項の事前審議機関）に常時出席して、意思決定の妥当性を吟味しております。
- ・内部監査は監査室（室員4名）が担当し、社内規定に基づき、期初に策定する年間計画に従った定期監査と、不定期に臨時監査を実施しています。主として、固定資産・売上・在庫・設備等の管理状況や、諸規定に準拠して適正に実施しているか等を、本社各部署、各事業所および子会社等に対して監査を行い、その結果を代表取締役および担当取締役等に報告するとともに、被監査部門に対して改善の実施状況を文書で求め、監査の徹底を図っております。
- ・会計監査人と監査役は、年間計画策定段階より相互の監査計画を共有し、監査の充実を図っております。また監査役会には監査室長もオブザーバーとして出席して連携を図り、監査内容の把握及び監査の向上に努めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

- ・昨年10月から経営委員会に共創未来グループ会社の意見を反映させるため、共創未来グループの会社の代表取締役をしている当社の非常勤取締役のうち、2名をこの会のメンバーに、1名をオブザーバーに加えました。
- ・監査役は3か月に1回の割合で監査役会を開催している他、適宜当社および連結対象子会社の経営状況の監査を実施しております。
- ・平成16年9月から毎月、事業所・部署ごとに「東邦薬品株式会社倫理綱領」の解説を基にした社内勉強会を実施しております。
- ・平成16年11月の(株)ヤクシンの完全子会社化に伴い、同年12月に同社の全員に対して、独占禁止法に関する社内研修会を実施いたしました。
- ・新入社員に対する入社時研修の際、コンプライアンス・プログラムおよび「東邦薬品株式会社倫理綱領」に関する研修を実施して、入社時からコンプライアンス意識の育成に努めております。

(3)役員報酬及び監査報酬

役員報酬

| 区 分 | 取締役 | | 監査役 | | 計 | | 摘要 |
|------------------|---------|------------|--------|-----------|---------|------------|----|
| | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | |
| 定款又は株主総会決議に基づく報酬 | 名 22 | 百万円 161 | 名 4 | 百万円 23 | 名 26 | 百万円 184 | |
| 利益処分による役員賞与 | 24 | 29 | 5 | 2 | 29 | 32 | |
| 株主総会決議に基づく退職慰労金 | 2 | 7 | - | - | 2 | 7 | |
| 計 | | 197 | | 26 | | 223 | |

(注) 上記の他に使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)8名分が、94百万円支給されております。

監査報酬

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する当社が支払うべき報酬等の額

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額 : 22百万円

上記以外の額 : -百万円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながら上昇気流にあり、多くの上場企業にあっては、増収、増益傾向にありました。

そうした中で、当社の主力事業である医薬品事業においては、2年に1度の薬価改定（平均4.2%の引き下げ）が行われました。医薬品卸企業においては、従来薬価改定の年度は、価格交渉がやり直せることもあり、増益の年度となる予定でしたが、本年度においては、国立病院の独立行政法人化、大手調剤薬局等の強力な値引要請、卸業者間のシェア争い、による販売価格の低下等により例年になく厳しい年度となりました。

医薬品事業においては、平成16年5月以降価格の低下傾向が激しく、特に第2四半期に入ってからはその傾向が顕著でした。そのため、上半期終了後、売上高を除いて利益計画は下方修正を余儀なくされました。

当連結会計年度における連結対象として新たに加わった会社は、次のとおりです。平成16年11月に、株式会社ヤクシン（本社：福岡市）を、株式交換により完全子会社といたしました。平成17年1月には、大阪合同薬品株式会社（本社：大阪市）を、株式交換により完全子会社とし、社名を合同東邦株式会社に変更するとともに、当社の大阪営業部、兵庫営業部を同社に営業譲渡いたしました。平成16年10月には、業務提携をしていた株式会社栗原辨天堂（本社：熊谷市）の医薬品営業部門を譲り受けました。さらに、子会社株式会社エトスにおいて、平成16年10月に両毛調剤薬局グループを合併いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高においては、前期比70,873百万円増加の603,586百万円（前期比113.3%）でした。業界環境が大変に厳しい状況にありましたが、当社の顧客に焦点をあてた支援システムを活用した提案型営業の成果、および本年2月、3月のインフルエンザと花粉症の流行、さらには共創未来グループ各社への供給が伸びたことに加え、上記記載の株式交換による子会社化や営業譲り受けもあり、市場平均（2.6%増）以上の伸び率となりました。

売上総利益においては、上半期に売買差益の大幅な低下を招いたため、下半期は採算を重視した価格交渉等を行い、不採算先については取引辞退等の対応を実施した結果、前期比728百万円増加の44,007百万円（前期比101.7%）、対売上比7.3%（前期比0.8ポイント減）でした。

販管費においては、連結子会社の増加等により前期比3,604百万円の増加の40,592百万円でした。対売上比6.7%（前期比0.2ポイント減）でした。

従って、営業利益では、前期比2,876百万円減少の3,415百万円となりました。

営業外収支では、情報提供料収入の増加等により前期比74百万円増加の2,381百万円でした。

この結果、経常利益では、前期比2,801百万円減少の5,796百万円（前期比67.4%）となりました。対売上比1.0%です。

当期純利益は、前期比1,285百万円減少の3,405百万円です。薬価改定の年度としては、厳しい業績となりました。

今期の共創未来グループとしての業務提携は、平成16年5月に株式会社オムエル（本社：広島市）、平成16年10月に株式会社フレット（本社：金沢市）と行いました。この両社との業務提携により、これまで営業拠点のなかった山陰・北陸エリアにも共創未来グループとしての営業基盤を確保することができました。

なお、平成17年4月には、共創未来グループ構成会社の木下薬品株式会社を、株式交換により完全子会社といたしました。

また、平成17年3月に、当社を含む医薬品卸業者7社（東邦薬品株式会社、株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、鍋林株式会社、中北薬品株式会社、株式会社ケーエスケー、株式会社アステム）は、業界環境の変化に対応するため、広範な業務提携を行い、機能強化や営業基盤の確立により、

顧客満足度の向上に努めることといたしました。具体的な行動等については、今後の話し合いにより推進することとしました。

当社の西日本以西の物流システムの拠点として、T B C 岡山（物流センター）の本格的な稼働が平成 16 年 5 月から始まりました。現在の月間取扱高は 110 億円となっておりますが、今後も共創未来グループ各社への供給を増やしていく予定であります。

平成 16 年 10 月には、ハイテク設備を装備したコールセンター、カスタマーサポートセンターを中心に、情報発信基地としての「本社新館」が竣工いたしました。

従来の方法に捉われない新規事業として、東邦薬品株式会社、株式会社メディカルトラスト（当社の完全子会社）、伊藤忠商事株式会社、ヘルスケアテック株式会社（伊藤忠商事株式会社の完全子会社）の 4 社間で、医療機関向けの医療材料を中心とした S P D 事業（院内物流業務の受託事業）に関する業務提携を行いました。

また、当社が最も力を入れている提案型営業を推進できる人材教育（M T P 研修）は、今期も継続して行われ、今期の受講生は 60 名、累計で 469 名となりました。

なお、平成 16 年 10 月に将来の M & A や物流設備の拡充のために「円貨建転換社債型新株予約権付社債」100 億円を発行いたしました。

また、平成 16 年 8 月には、株式の流動性向上のために、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

医薬品事業においては、売上高は 602,150 百万円（前期比 113.2%）となりました。株式交換及び営業譲受を積極的に行ったことにより、売上高は 2 桁台の伸びを示すことができました。但し、売上総利益率は国立病院の独立行政法人化、卸業間のシェア争い等により 0.9 ポイント減少しました。その結果、営業利益は 4,037 百万円（前期比 58.1%）と減益となりました。

情報処理事業においては、売上高は 1,197 百万円（前期比 100.4%）と前期とほとんど変わりませんでした。しかし、販売費及び一般管理費が従業員の減少等により 11 百万円減少したため、営業利益は 17 百万円増加の 65 百万円（前期比 135.4%）となりました。

臨床試験受託・支援事業においては、売上高は 1,426 百万円（前期比 161.3%）と、大幅な増加となりました。平成 16 年 8 月に業容拡大をめざし、最新臨床設備を備えた四谷メディカルビルに移転したため、臨床試験の受託範囲が広がり、新規メーカーからの受託もあったこと等により、大幅な売上増に結びつきました。それに伴い販売費及び一般管理費においても、従業員増による人件費の増加、新ビル移転による家賃の増加等がありましたが、売上総利益の増加額で十分カバーできたため、営業利益は 274 百万円（前期比 218.7%増）計上でき、前期比 149 百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

当期の連結損益計算書に重要な影響を与えた要因分析は、(1)当期の経営成績において行っておりますので、この欄では、補足的なことを説明させていただきます。

売上高

売上高は前期と比較して 70,873 百万円増加（前期比 13.3%増）と順調に推移しました。当期からは、(株)ヤクシン及び合同東邦(株)が連結に加わったため、売上は 25,691 百万円増加（前期比 4.8%増）致しました。この売上のなかには、当社より(株)合同東邦へ営業譲渡した大阪営業部、兵庫営業部の売上も含まれております。一方、非連結の共創未来グループに対する売上が 25,241 百万円増加（前期比 4.7%増）しており、連結全体の売上を押し上げております。

販売費及び一般管理費

(株)ヤクシン及び合同東邦(株)が新規に連結に加わったことにより、販売費及び一般管理費は 3,604 百万円増加しておりますが、その影響額 1,917 百万円を除くと 1,686 百万円の増加となります。

また、売上に対する販売費及び一般管理費率は 6.7%となり、前期と比較し 0.2 ポイント減少しております。

(3) 次期の見通し

次期の医薬品業界は、薬価改定のない年度です。基本的には前年の価格がそのまま踏襲されることとなりますので一層厳しい業界環境が予測されます。

こうした業界環境の中で当社グループでは、価格競争に巻き込まれないために、顧客に焦点を当てた当社独自の支援システムの強力な展開、及び前期を教訓とした採算重視の経営方針の徹底による不採算取引先の見直し、最低利益確保のための「価格ロックシステム」の強化、管理コストの削減等により前期並みの利益確保を図ります。

医薬品事業での連結対象会社として平成 17 年 4 月に木下薬品(株)（本社：奈良市）が新たに加わります。当社が展開している共創未来グループは、ホストコンピュータの共同利用をはじめとして、統一販売プロモーション活動、物流コスト削減のための物流センターの共同利用等により利益の確保を図り、結束を一層強固なものとしてまいります。また平成 17 年 3 月に当社を含む医薬品卸業者 7 社（東邦薬品(株)、(株)ほくやく、(株)バイタルネット、鍋林(株)、中北薬品(株)、(株)ケ・エスケ、(株)アステム）による業務提携については、今後各社と話し合いを進めるなかで具体的な行動等を行っていく予定です。

販売費および一般管理費については、従来の確定給付型の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型の退職年金制度（日本版 401K）への移行、賃金制度の見直し、役職定年制度の運用等により削減を図ります。

当社の提案型営業を推進するための人材教育（MTP研修：メディカル・トータル・プランナー）は、前期に引き続いて実施します。

以上により次期連結経営計画は、売上高 650,700 百万円（前期比 107.8%）、経常利益 5,800 百万円（前期比 100.1%）、当期純利益 2,800 百万円（前期比 82.2%）を計画しております。

なお、次期において固定資産の減損に係る会計基準を適用いたしますので特別損失として 550 百万円を計上する見込みであります。

(4)事業等のリスク

法的規制について

当社グループの医薬品事業セグメントでは、全国 25 都道府県に営業拠点を設けており、業務提携先（共創未来グループ参加会社 17 社）がカバーする 18 県を合わせると、北海道から九州までを貫く 43 都道府県に販売ネットワークを構築しております。当社グループの営業拠点の開設に際しては、薬事法を始めとする関連法規等により規制を受けております。

また、医薬品の販売・管理についても、薬事法を始めとする関連法規等により規制を受けており、各種許認可の取得や届出等を必要とします。

医療保険制度の改正の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における売買価格の実勢価格調査を行い、その結果を薬価基準に反映させるために改定が行われます。平成 8 年、平成 9 年、平成 10 年は 3 年連続で引下げ改定が行われ、平成 12 年 4 月には 7.0%、平成 14 年 4 月には 6.3%、そして平成 16 年 4 月には 4.2%、それぞれ引下げ改定が行われております。

当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び改定後の販売価格低下等の影響を受ける傾向にあります。また、政府は、保険財政の悪化に伴い医療制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては薬価基準改定とともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業界再編について

政府主導による医療費抑制策がはたらく中、医療用医薬品市場は成熟化傾向にあります。

また、医療機関においては薬価差（薬価と購入価格との価格差）が縮小の傾向にあり、医薬品卸業者に対する値引き要請が激化しております。

このような環境の中、医薬品卸業者においては、規模を追求することにより利益を確保する動きが活発化しております。その結果、業界の集約化が進展し、社団法人日本医薬品卸業連合会に加盟の医薬品卸業者数は、平成 13 年 3 月末 180 社、平成 14 年 3 月末 175 社、平成 15 年 3 月末 154 社、平成 16 年 3 月末 147 社、平成 17 年 3 月末では 142 社へと減少を続けております。

今後もスケールメリットによる医薬品メーカーとの仕入価格の交渉力、あるいは医療機関・調剤薬局との販売価格の交渉力をつけ利益率を向上させること、IT 化への対応、メーカー系列を超えた仕入ルートの確保、医療保険制度の抜本的改革への対応等が重要な経営課題となっており、さらに業界再編が加速するものと思われま

当社グループにおいては、状況に応じて M & A、営業譲受け、業務提携等を視野に入れ、グループ拡大に柔軟に対応していく方針であります。これらの取組みの状況によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

特有の商慣習について

・価格未決定取引について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後に価格交渉を始めるといった特異な取引形態が見られます。医薬品が生命関連商品であるゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた慣習であります。ただし、売買価格が確定するまでの支払いについては、薬価を基にした暫定的な支払いが行われるのが通例になっております。

従って、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

・ 割戻金及び販促報奨金について

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げが可能となります。

一方、販促報奨金は、メーカー・卸業者間の契約に基づき、販売数量や納入先件数等に応じて支払われるもので、割戻金同様に仕入価格の引下げ効果があります。

このように、割戻金及び販促報奨金は、医薬品卸業者の売上総利益率に影響を与えるため、当社グループもこれらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等によって、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

公的医療機関における経営環境の変化について

政府による構造改革政策の進展に伴い、公的医療機関にも独立採算を基礎とした経営が強く求められるようになりました。

この経営環境の変化から、病院事務の事務効率化は公的医療機関にとって重要な経営課題となり、平成 15 年頃からその一環として医薬品購入手続の合理化に取り組む公的医療機関も現れました。この医薬品購入手続の合理化を目指す傾向は、同 16 年度において独立行政法人国立病院機構が従来個別病院単位で実施していた入札手続を共同入札方式に変更したことにより一層顕著になり、他の公的病院グループへも拡大しようとしています。

この医薬品購入手続の合理化は、手続の省力化を実現するだけでなく、購入規模を一挙に拡大させる効果も有することから、公的病院グループにとってスケールメリットを購入価格に反映させる強力な手段ともなりました。

このような公的病院グループの入札手段の変更は、価格低下を招く要因ともなりかねず、これは当社の収益状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

(1) 当期の財政状態

(総資産)

総資産は、前期末に比較して 64,903 百万円（前期比 25.1%増）増加しております。このなかには、16 年 1 1 月より連結に加わった(株)ヤクシンの総資産 11,356 百万円、平成 17 年 1 月より連結に加わった合同東邦(株)の総資産 21,750 百万円が含まれております。また 2 社との連結精算仕訳により売掛金 21,071 百万円の内部取引の消去を初めとして 23,775 百万円が減少となっております。その新規連結による影響額を除くと 55,572 百万円の総資産の増加となります。

その主な増加項目としては現金預金 6,029 百万円、売掛金 34,225 百万円及び棚卸資産の 4,266 百万円の増加があります。売掛金のうち内部取引金額以外では非連結の共創未来グループに対する売掛金増加が 9,059 百万円あります。

また固定資産では投資有価証券が 1,384 百万円増加しており、そのうち時価評価益による増加額が 691 百万円です。

(株主資本)

株主資本は、前期末と比較して 3,980 百万円（前期比 9.1%増）増加しております。そのうち資本剰余金の 1,904 百万円の増加は、(株)ヤクシン及び合同東邦(株)の株式交換により増加した金額です。また利益剰余金も当期純利益 3,405 百万円等により 2,864 百万円増加しました。また自己株式の取得 1,292 百万円の増加があり、株主資本の減少要因となりました。

この結果、総資産の増加率に比較し、株式資本の増加率が相対的に低かったため、当期末の株主資本比率は 14.8%となり、前期の 17.0%より減少しております。

(2) 当期のキャッシュ・フロー

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前連結会計期間と比較して6,683百万円増加しました。その結果、当連結会計期間末の資金残高は22,880百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7,172百万円（前期比5,447百万円増加）となりました。

これは主として、売上債権が28,229百万円、たな卸資産が4,319百万円それぞれ増加し、法人税等の支払も3,738百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が5,768百万円計上できたこと、仕入債務が37,859百万円増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は10,278百万円（前期比7,515百万円減少）となりました。

これは主として、定期預金の預入れが3,416百万円（定期預金の払戻し1,443百万円控除後）あったこと及び有形固定資産の取得による支出が2,564百万円、営業権の取得による支出が1,027百万円、投資有価証券の取得による支出が1,036百万円、その他の投資等の取得による支出が2,464百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は8,715百万円（前期比11,556百万円増加）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が3,358百万円、自己株式の取得による支出が2,369百万円ありましたが、短期借入金の増加が4,523百万円、社債発行による収入が10,000百万円あったこと等によります。

(3) 次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は5,200百万円、減価償却費は1,926百万円を見込んでおります。

また、売掛金、在庫の圧縮に努め、社内留保資金を充実させ、有効活用を図ります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
| 自己資本比率（％） | 17.5 | 16.4 | 16.1 | 17.0 | 14.8 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 7.9 | 6.4 | 7.6 | 25.0 | 17.8 |
| 債務償還年数（年） | 1.0 | 68.4 | 1.8 | 5.1 | 1.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 56.4 | 0.7 | 32.3 | 11.3 | 38.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 増 減() |
|---------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金(注3) | 18,578 | | 26,951 | | |
| 2.受取手形及び売掛金 | 140,895 | | 175,310 | | |
| 3.有価証券 | 485 | | 2,495 | | |
| 4.たな卸資産 | 33,214 | | 39,966 | | |
| 5.繰延税金資産 | 1,320 | | 1,132 | | |
| 6.仕入割戻未収入金 | 9,438 | | 10,821 | | |
| 7.その他 | 4,595 | | 8,316 | | |
| 貸倒引当金 | 362 | | 310 | | |
| 流動資産合計 | 208,165 | 80.6 | 264,685 | 81.9 | 56,520 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産(注1) | | | | | |
| (1)建物及び構築物(注3) | 11,658 | | 13,203 | | |
| (2)車両及び運搬具 | 324 | | 155 | | |
| (3)土地(注3,7) | 20,476 | | 23,303 | | |
| (4)建設仮勘定 | 242 | | 69 | | |
| (5)その他 | 849 | | 1,033 | | |
| 有形固定資産合計 | 33,551 | 13.0 | 37,767 | 11.7 | 4,216 |
| 2.無形固定資産 | | | | | |
| (1)営業権 | 587 | | 1,262 | | |
| (2)その他 | 971 | | 1,202 | | |
| 無形固定資産合計 | 1,558 | 0.6 | 2,464 | 0.8 | 906 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券(注2,3) | 10,956 | | 13,792 | | |
| (2)長期貸付金 | 508 | | 663 | | |
| (3)その他 | 2,763 | | 2,978 | | |
| (4)繰延税金資産 | 253 | | 125 | | |
| (5)再評価に係る繰延税金資産(注7) | 1,585 | | 1,547 | | |
| 貸倒引当金 | 1,126 | | 904 | | |
| 投資その他の資産合計 | 14,940 | 5.8 | 18,203 | 5.6 | 3,263 |
| 固定資産合計 | 50,051 | 19.4 | 58,435 | 18.1 | 8,384 |
| 資産合計 | 258,217 | 100.0 | 323,120 | 100.0 | 64,903 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日) | | 当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日) | | 増 減() |
|------------------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1.支払手形及び買掛金 (注3) | 184,682 | | 230,853 | | |
| 2.短期借入金 (注3) | 2,640 | | 9,219 | | |
| 3.1年以内に返済予定の長期借入金 (注3) | 3,304 | | 1,409 | | |
| 4.未払法人税等 | 2,119 | | 442 | | |
| 5.未払費用 | 1,180 | | 1,419 | | |
| 6.賞与引当金 | 1,914 | | 1,972 | | |
| 7.返品調整引当金 | 329 | | 324 | | |
| 8.その他 | 2,232 | | 3,348 | | |
| 流動負債合計 | 198,405 | 76.8 | 248,992 | 77.1 | 50,587 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1.社 債 | - | | 10,000 | | |
| 2.長期借入金 (注3) | 2,819 | | 2,056 | | |
| 3.繰延税金負債 | 2,210 | | 3,281 | | |
| 4.退職給付引当金 | 2,574 | | 3,817 | | |
| 5.役員退職慰労引当金 | 484 | | 700 | | |
| 6.持分法適用に伴う負債 | 37 | | 24 | | |
| 7.連結調整勘定 | 5,467 | | 3,666 | | |
| 8.再評価に係る繰延税金負債 (注7) | 110 | | 110 | | |
| 9.その他 | 2 | | 0 | | |
| 固定負債合計 | 13,705 | 5.3 | 23,658 | 7.3 | 9,953 |
| 負債合計 | 212,110 | 82.1 | 272,650 | 84.4 | 60,540 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 2,304 | 0.9 | 2,687 | 0.8 | 383 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資 本 金 (注5) | 7,003 | 2.7 | 7,003 | 2.2 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 8,957 | 3.5 | 10,862 | 3.3 | 1,905 |
| 利 益 剰 余 金 | 29,355 | 11.4 | 32,220 | 10.0 | 2,865 |
| 土地再評価差額金 (注7) | 2,333 | 0.9 | 2,277 | 0.7 | 56 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,213 | 0.5 | 1,661 | 0.5 | 448 |
| 自 己 株 式 (注6) | 395 | 0.2 | 1,687 | 0.5 | 1,292 |
| 資 本 合 計 | 43,802 | 17.0 | 47,782 | 14.8 | 3,980 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 258,217 | 100.0 | 323,120 | 100.0 | 64,903 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 | | 増 減 () | | |
|-----------------|--|---------|--|---------|---------|--------|-------|
| | 連 結 会 計 年 度 | | 連 結 会 計 年 度 | | | | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | | |
| 売 上 高 | | 532,712 | 100.0 | 603,586 | 100.0 | 70,874 | |
| 売 上 原 価 | | 489,468 | 91.9 | 559,600 | 92.7 | 70,132 | |
| 売 上 総 利 益 | | 43,243 | 8.1 | 43,985 | 7.3 | 742 | |
| 返品調整引当金戻入額 | | 35 | 0.0 | 22 | 0.0 | 13 | |
| 調整後売上総利益 | | 43,279 | 8.1 | 44,007 | 7.3 | 728 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員給料・従業員給料手当 | 19,693 | | | 20,791 | | | |
| 2. 賞与引当金繰入額 | 1,914 | | | 1,940 | | | |
| 3. 退職給付引当金繰入額 | 1,260 | | | 1,187 | | | |
| 4. 役員退職慰労引当金繰入額 | 91 | | | 54 | | | |
| 5. 福利厚生費 | 3,261 | | | 3,380 | | | |
| 6. 車両経費 | 809 | | | 861 | | | |
| 7. 貸倒引当金繰入額 | 123 | | | - | | | |
| 8. 減価償却費 | 1,230 | | | 1,767 | | | |
| 9. 賃借料 | 2,394 | | | 3,069 | | | |
| 10. 租税公課 | 509 | | | 708 | | | |
| 11. 雑費 | 5,699 | 36,987 | 6.9 | 6,830 | 40,592 | 6.7 | 3,605 |
| 営業利益 | | 6,291 | 1.2 | 3,415 | 0.6 | 2,876 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 49 | | | 56 | | | |
| 2. 受取配当金 | 76 | | | 140 | | | |
| 3. 受取手数料 | 1,055 | | | 1,209 | | | |
| 4. 不動産賃貸料 | 171 | | | 185 | | | |
| 5. 連結調整勘定償却額 | 889 | | | 836 | | | |
| 6. 持分法による投資利益 | 50 | | | 42 | | | |
| 7. 雑益 | 339 | 2,632 | 0.5 | 460 | 2,930 | 0.5 | 298 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 153 | | | 183 | | | |
| 2. 社債発行費 | - | | | 37 | | | |
| 3. 特定融資枠契約手数料 | 38 | | | 43 | | | |
| 4. 仮払消費税の未控除損失 | 109 | | | 244 | | | |
| 5. 雑損 | 24 | 326 | 0.1 | 40 | 548 | 0.1 | 222 |
| 経常利益 | | 8,597 | 1.6 | 5,796 | 1.0 | 2,801 | |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益(注1) | 20 | | | 138 | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | 193 | | | 20 | | | |
| 3. ゴルフ会員権売却益 | 0 | | | - | | | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | - | | | 83 | | | |
| 5. その他 | 2 | 216 | 0.0 | 15 | 258 | 0.0 | 42 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損(注2) | 152 | | | 125 | | | |
| 2. 投資有価証券売却損 | 0 | | | - | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | 15 | | | 0 | | | |
| 4. ゴルフ会員権売却損 | 1 | | | - | | | |
| 5. ゴルフ会員権評価損 | 14 | | | 5 | | | |
| 6. 広告放映料関連損失 | 33 | | | - | | | |
| 7. 中途解約損 | - | | | 8 | | | |
| 8. 事業基金解散に伴う損失 | - | | | 128 | | | |
| 9. その他 | 19 | 237 | 0.0 | 17 | 286 | 0.0 | 49 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 8,577 | 1.6 | 5,768 | 1.0 | 2,809 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,527 | | | 1,851 | | | |
| 法人税等調整額 | 24 | 3,502 | 0.6 | 285 | 2,137 | 0.4 | 1,365 |
| 少数株主利益 | | 384 | 0.1 | 225 | 0.0 | 159 | |
| 当期純利益 | | 4,690 | 0.9 | 3,405 | 0.6 | 1,285 | |

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 連結会計年度 科目 | 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | 増減() |
|-------------------|--|--------|--|--------|-------|
| | 金額 | | 金額 | | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 8,957 | | 8,957 | - |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 株式交換による剰余金増加高 | - | | 1,145 | | |
| 自己株式処分差益 | 0 | 0 | 759 | 1,904 | 1,904 |
| 資本剰余金期末残高 | | 8,957 | | 10,862 | 1,905 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 25,162 | | 29,355 | 4,193 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | 4,690 | | 3,405 | | |
| 連結子会社増加に伴う増加高 | 2 | | - | | |
| 連結子会社除外に伴う増加高 | - | | 54 | | |
| 株式交換による剰余金増加高 | - | | 9 | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | 7 | 4,700 | - | 3,468 | 1,232 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 配当金 | 472 | | 468 | | |
| 役員賞与 (うち監査役賞与) | 34 (2) | | 39 (2) | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | - | 507 | 96 | 604 | 97 |
| 利益剰余金期末残高 | | 29,355 | | 32,220 | 2,865 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 増 減 () |
|----------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|---------|
| | | 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕 | 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕 | 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕 | 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 8,577 | | 5,768 | | |
| 減価償却費 | | 1,230 | | 1,767 | | |
| 連結調整勘定償却額 | | 889 | | 836 | | |
| 持分法による投資利益 | | 50 | | 42 | | |
| 退職給付引当金減少額 | | 267 | | 210 | | |
| 役員退職慰労引当金増加額 (減少額) | | 71 | | 0 | | |
| 返品調整引当金減少額 | | 35 | | 22 | | |
| 賞与引当金減少額 | | 4 | | 121 | | |
| 貸倒引当金減少額 | | 7 | | 491 | | |
| 受取利息及び配当金 | | 125 | | 196 | | |
| 受取手数料 | | 1,055 | | 1,209 | | |
| 不動産賃貸料 | | 171 | | 185 | | |
| 雑益 | | 339 | | 460 | | |
| 支払利息 | | 153 | | 183 | | |
| 社債発行費 | | - | | 37 | | |
| 特定融資枠契約手数料 | | 38 | | 43 | | |
| 仮払消費税の未控除損失 | | 109 | | 244 | | |
| 雑損失 | | 24 | | 40 | | |
| 有形固定資産売却益 | | 20 | | 138 | | |
| 有形固定資産処分損 | | 152 | | 124 | | |
| 長期前払費用処分損 | | - | | 1 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 193 | | 20 | | |
| 投資有価証券売却損 | | 0 | | - | | |
| 投資有価証券評価損 | | 15 | | 0 | | |
| その他の特別利益 | | 2 | | 15 | | |
| ゴルフ会員権売却益 | | 0 | | - | | |
| ゴルフ会員権売却損 | | 1 | | - | | |
| ゴルフ会員権評価損 | | 14 | | 5 | | |
| 広告放映料関連損失 | | 33 | | - | | |
| 中途解約損 | | - | | 8 | | |
| その他の特別損失 | | 19 | | 17 | | |
| その他の非資金損益項目 | | 13 | | 41 | | |
| 売上債権の増加額 | | 5,360 | | 28,229 | | |
| たな卸資産の増加額 | | 2,904 | | 4,319 | | |
| 仕入割戻未収入金の減少額 (増加額) | | 1,351 | | 121 | | |
| その他の資産の増加額 | | 731 | | 940 | | |
| 仕入債務の増加額 | | 5,015 | | 37,859 | | |
| その他の負債の増加額 | | 266 | | 1,035 | | |
| 未払消費税等減少額 | | 589 | | 331 | | |
| 役員賞与の支払額 | | 36 | | 47 | | |
| 小 計 | | 4,132 | | 9,239 | | 5,107 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 116 | | 157 | | |
| 受取手数料収入 | | 1,055 | | 1,205 | | |
| 不動産賃貸料収入 | | 171 | | 183 | | |
| 雑収入 | | 351 | | 440 | | |
| その他の特別収入 | | 2 | | 15 | | |
| 利息の支払額 | | 152 | | 188 | | |
| 社債発行費の支払額 | | - | | 37 | | |
| 特定融資枠契約手数料の支払額 | | 37 | | 55 | | |
| 雑支出 | | 25 | | 31 | | |
| 広告放映料関連損失の支払額 | | 38 | | - | | |
| 課徴金の納付額 | | 46 | | - | | |
| 中途解約損による支出 | | - | | 8 | | |
| その他の特別支出 | | 39 | | 10 | | |
| 法人税等の支払額 | | 3,765 | | 3,738 | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,725 | | 7,172 | | 5,447 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増 減 () |
|-------------------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|---------|
| | | [自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日] | [自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日] | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 278 | 4,860 | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 223 | 1,443 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 3,255 | 2,564 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 314 | 575 | |
| 営業権の取得による支出 | | 541 | 1,027 | |
| ソフトウェアの取得による支出 | | 120 | 256 | |
| その他の無形固定資産の取得による支出 | | 0 | 0 | |
| その他の無形固定資産の売却による収入 | | 0 | - | |
| 長期前払費用の取得による支出 | | 41 | 55 | |
| 長期前払費用の売却による収入 | | 0 | - | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 309 | 1,036 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 305 | 169 | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注2) | | 56 | - | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (注2) | | 1,170 | - | |
| 子会社株式の取得による支出 | | - | 647 | |
| 子会社清算による残余財産の分配収入 | | - | 44 | |
| 関連会社株式の取得による支出 | | 197 | 30 | |
| 関連会社株式の売却による収入 | | 8 | - | |
| その他の投資等の取得による支出 | | - | 2,464 | |
| その他の投資等の売却による収入 | | - | 416 | |
| 貸付けによる支出 | | 145 | 333 | |
| 貸付金の回収による収入 | | 160 | 347 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,763 | 10,278 | 7,515 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加額 (純減少額) | | 330 | 4,523 | |
| 長期借入れによる収入 | | 45 | 400 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,625 | 3,358 | |
| 社債の発行による収入 | | - | 10,000 | |
| 社債の償還による支出 | | 100 | - | |
| 自己株式の売却による収入 | | 0 | - | |
| 自己株式の取得による支出 | | 358 | 2,369 | |
| 配当金の支払額 | | 470 | 465 | |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 1 | 13 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,840 | 8,715 | 11,555 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 3,878 | 5,609 | 9,487 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 20,075 | 16,196 | 3,879 |
| 合併による現金及び現金同等物の増加額 | | - | 223 | 223 |
| 株式交換による現金及び現金同等物の増加額 | | - | 985 | 985 |
| 連結除外による現金及び現金同等物の減少額 | | - | 134 | 134 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (注1) | | 16,196 | 22,880 | 6,684 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

(株)ヤクシン(前連結会計年度においては、持分法を適用しない関連会社)は、当連結会計年度に株式交換による株式の追加取得を行ったことにより、連結子会社となりました。

合同東邦(株)は、当連結会計年度に株式交換により株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。

前連結会計年度までは全ての子会社を連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度より重要性の判定を行っております。

(株)メディカルトラスト他7社は重要性がないため、当連結会計年度において連結の範囲から除いております。

また、(株)東邦オートサービスは、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社名 (株)メディカルトラスト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 酒井薬品(株)

(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社名 (株)メディカルトラスト

主要な関連会社名 トライアドジャパン(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産・・・・・・・・・・連結財務諸表提出会社及び連結子会社7社(株)セイナス、本間東邦(株)、東海東邦(株)、山口東邦(株)、小川東邦(株)、(株)ヤクシン、合同東邦(株)は移動平均法による原価法
その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 車両及び運搬具 | 5～6年 |
| 器具及び備品 | 5～15年 |

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

連結子会社1社において当連結会計年度に発生した過去勤務債務については、全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年、10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(株)セイナス、(株)ヤクシン、合同東邦(株)は、役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める期末現在の支給基準額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

・法人事業税の外形標準課税の導入

当連結会計年度から法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割に係る金額125百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

・確定拠出年金制度への移行

平成17年4月1日より、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(株東邦システムサービス)の適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。翌連結会計年度に与える本移行に伴う影響額は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | |
|---|--------|--------------------------------|--------|---|--------|--------------------------------|--------|
| (注1)有形固定資産の減価償却累計額 14,378百万円 | | | | (注1)有形固定資産の減価償却累計額 16,789百万円 | | | |
| (注2)関連会社に対するものは次のとおりであります。 | | | | (注2)非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 | | | |
| 投資有価証券 | | 1,038百万円 | | 投資有価証券 | | 1,082百万円 | |
| (注3)担保に供している資産は次のとおりであります。 | | | | (注3)担保に供している資産は次のとおりであります。 | | | |
| 担保に供している資産 | | 担保権によって担保されている債務 | | 担保に供している資産 | | 担保権によって担保されている債務 | |
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 |
| 定期預金 | 398 | 支払手形・買掛金 | 17,602 | 定期預金 | 416 | 支払手形・買掛金 | 18,222 |
| 建物 | 2,586 | | | 建物 | 2,498 | | |
| 土地 | 6,377 | | | 土地 | 5,833 | | |
| 投資有価証券 | 745 | | | 投資有価証券 | 887 | | |
| 建物 | 816 | 短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む) | 2,694 | 建物 | 1,134 | 短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む) | 4,524 |
| 土地 | 1,818 | | | 土地 | 2,175 | | |
| 投資有価証券 | 121 | | | 投資有価証券 | 39 | | |
| 計 | 12,864 | 計 | 20,297 | 計 | 12,986 | 計 | 22,746 |
| (注4)保証債務 | | | | (注4)保証債務 | | | |
| 銀行保証債務 | | | | 銀行保証債務 | | | |
| (株)アルフ | | 510百万円 | | (株)わかば | | 503百万円 | |
| トライアドジャパン(株) | | 456百万円 | | (株)アルフ | | 498百万円 | |
| (株)わかば | | 305百万円 | | トライアドジャパン(株) | | 446百万円 | |
| (株)健翔 | | 257百万円 | | (株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン | | 156百万円 | |
| (株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン | | 144百万円 | | 関東医療サービス(株) | | 95百万円 | |
| 関東医療サービス(株) | | 114百万円 | | (株)健翔 | | 50百万円 | |
| 医療法人光友会 | | 54百万円 | | 医療法人光友会 | | 47百万円 | |
| 計 | | 1,843百万円 | | 計 | | 1,797百万円 | |
| 買掛債務の保証債務 | | | | 買掛債務の保証債務 | | | |
| (株)健翔 | | 622百万円 | | (株)健翔 | | 482百万円 | |
| リース契約の保証債務 | | | | リース契約の保証債務 | | | |
| (株)健翔 | | 28百万円 | | (株)健翔 | | 17百万円 | |
| (注5)当社の発行済株式総数は、普通株式47,379,066株であります。 | | | | (注5)当社の発行済株式総数は、普通株式48,235,206株であります。 | | | |
| (注6)連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式533,247株であります。 | | | | (注6)連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,667,962株であります。 | | | |
| (注7)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | | | | (注7)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | | | |

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|--------|------|------------|-----------------|---|-----------|-----------|--------|------|------------|------------------|
| <p>また、東海東邦(株)(連結子会社)についても、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,432百万円</p> <p>(注8)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="127 750 758 862"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>8,000百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメント | 8,000百万円 | 借入実行残高 | -百万円 | 差引計 | 8,000百万円 | <p>また、東海東邦(株)(連結子会社)についても、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,887百万円</p> <p>(注8)当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="853 750 1484 862"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメント | 12,000百万円 | 借入実行残高 | -百万円 | 差引計 | 12,000百万円 |
| 貸出コミットメント | 8,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | -百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引計 | 8,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメント | 12,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | -百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引計 | 12,000百万円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日 | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|-------------|-------|-------|-------|---|-------------|-------|-------|--------|--------|--|--------|-------|-------------|-------|-------|-------|------------|------|-------|-------|---|--------|
| (注1)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | (注1)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> | 建物等売却益 | 2百万円 | 土地売却益 | 18百万円 | 計 | 20百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具等売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> </table> | 車両及び運搬具等売却益 | 1百万円 | 土地売却益 | 136百万円 | 計 | 138百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物等売却益 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却益 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具等売却益 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却益 | 136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 138百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注2)固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 | (注2)固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table> | 建物等除却損 | 96百万円 | 車両及び運搬具等除却損 | 13百万円 | 建物売却損 | 18百万円 | 車両及び運搬具売却損 | 6百万円 | 土地売却損 | 18百万円 | 計 | 152百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> </table> | 建物等除却損 | 76百万円 | 車両及び運搬具等除却損 | 13百万円 | 建物売却損 | 20百万円 | 車両及び運搬具売却損 | 3百万円 | 土地売却損 | 11百万円 | 計 | 125百万円 |
| 建物等除却損 | 96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具等除却損 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物売却損 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具売却損 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却損 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物等除却損 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具等除却損 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物売却損 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具売却損 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却損 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|------------------|-------|--------------------------------|-----|-----------|--------|---|----------|--------|------------------|--------------|--------------------------------|-------------|-----------|-----------------|-------|-----------------------|-------|------|-------|------|-------|--------|-----|------|-------|------|----|--------|-------|--------------|-------|-----------------|-----|--------------------|----|------------------|
| <p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,578</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,196</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 18,578 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 2,866 | 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 485 | 現金及び現金同等物 | 16,196 | <p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,951</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,566</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,880</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 26,951 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 6,566 | 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 2,495 | 現金及び現金同等物 | 22,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 18,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 2,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 16,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 26,951 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 6,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 2,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 22,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口東邦株 当連結会計年度前に取得のために87百万円(発行済株式数の18%)を支払っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,533</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>山口東邦株株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度前支払額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>山口東邦株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>差引:山口東邦株株式の取得による収入()</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,170</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小川東邦株 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,348</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>小川東邦株株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>小川東邦株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>差引:小川東邦株株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">56</td> </tr> </table> | 流動資産 | 8,533 | 固定資産 | 803 | 連結調整勘定 | 30 | 流動負債 | 8,545 | 固定負債 | 363 | 少数株主持分 | 209 | 山口東邦株株式の取得価額 | 248 | 当連結会計年度前支払額 | 87 | 山口東邦株の現金及び現金同等物 | 1,331 | 差引:山口東邦株株式の取得による収入() | 1,170 | 流動資産 | 5,651 | 固定資産 | 1,640 | 連結調整勘定 | 421 | 流動負債 | 4,348 | 固定負債 | 78 | 少数株主持分 | 1,404 | 小川東邦株株式の取得価額 | 1,040 | 小川東邦株の現金及び現金同等物 | 984 | 差引:小川東邦株株式の取得による支出 | 56 | <p>(2) _____</p> |
| 流動資産 | 8,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 8,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山口東邦株株式の取得価額 | 248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度前支払額 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山口東邦株の現金及び現金同等物 | 1,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引:山口東邦株株式の取得による収入() | 1,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 5,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 4,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 1,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小川東邦株株式の取得価額 | 1,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小川東邦株の現金及び現金同等物 | 984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引:小川東邦株株式の取得による支出 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(単位：百万円)

| 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|-------|------|---|------|--------------|------|--------|------|-------|------|---------------|------|-------|------|-------|------|--------------|
| <p>(3)営業の譲渡により減少した資産の主な内訳 当連結会計年度に、(株)ショウエーへ次の資産を譲渡しました。</p> <table data-bbox="199 360 775 427"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>122</td> </tr> </table> | 流動資産 | 1,593 | 固定資産 | 122 | <p>(3)営業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に、(株)メディカル・ジャパン、鶴原吉井(株)及び(株)栗原辨天堂からの営業の譲り受けにより増加した資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 465 1461 618"> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,160</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>7,791</u></td> </tr> </table> <p>流動負債 8,657</p> | 流動資産 | 5,160 | 固定資産 | 1,065 | 営業権 | 1,565 | 資産合計 | <u>7,791</u> | | | | | | |
| 流動資産 | 1,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 5,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権 | 1,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | <u>7,791</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) _____</p> | <p>(4)重要な非資金取引の内容 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に合併した両毛調剤薬局グループ(株)両毛調剤薬局他22社より引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 875 1461 987"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>1,701</u></td> </tr> </table> <p>流動負債 906 固定負債 229 負債合計 <u>1,135</u></p> <p>株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に(株)ヤクシンの株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は759百万円であります。</p> <table data-bbox="874 1357 1461 1469"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10,338</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,222</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>13,561</u></td> </tr> </table> <p>流動負債 10,447 固定負債 1,695 負債合計 <u>12,143</u></p> <p>当連結会計年度に合同東邦(株)の株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本剰余金(資本準備金)は1,145百万円であります。</p> <table data-bbox="874 1805 1461 1917"> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,628</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>8,029</u></td> </tr> </table> <p>流動負債 6,076 固定負債 994 負債合計 <u>7,071</u></p> | 流動資産 | 1,313 | 固定資産 | 387 | 資産合計 | <u>1,701</u> | 流動資産 | 10,338 | 固定資産 | 3,222 | 資産合計 | <u>13,561</u> | 流動資産 | 6,628 | 固定資産 | 1,400 | 資産合計 | <u>8,029</u> |
| 流動資産 | 1,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | <u>1,701</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 10,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | <u>13,561</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 6,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | <u>8,029</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

リース取引関係

| 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | | | | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相当額 | | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相当額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 車両及び運搬具 | 19 | 8 | 10 | 車両及び運搬具 | 21 | 10 | 11 |
| 器具及び備品 | 5,022 | 2,229 | 2,792 | 器具及び備品 | 5,437 | 2,869 | 2,568 |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 5 | 2 | 2 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 5 | 3 | 1 |
| 合計 | 5,047 | 2,241 | 2,806 | 合計 | 5,464 | 2,883 | 2,581 |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1 年 内 | | | 959 百万円 | 1 年 内 | | | 926 百万円 |
| 1 年 超 | | | 1,886 百万円 | 1 年 超 | | | 1,692 百万円 |
| 計 | | | 2,846 百万円 | 計 | | | 2,619 百万円 |
| (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 968 百万円 | 支払リース料 | | | 1,155 百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 918 百万円 | 減価償却費相当額 | | | 1,100 百万円 |
| 支払利息相当額 | | | 44 百万円 | 支払利息相当額 | | | 52 百万円 |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同 左 | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 | | | | (5)利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同 左 | | | |

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 種 類 | 前連結会計年度(平成16年3月31日) | | | 当連結会計年度(平成17年3月31日) | | |
|----------------------|------------|---------------------|----|----|---------------------|-----|----|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | (2)社債 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | (2)社債 | - | - | - | 300 | 278 | 21 |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - | 300 | 278 | 21 |
| 合計 | | - | - | - | 300 | 278 | 21 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 種 類 | 前連結会計年度(平成16年3月31日) | | | 当連結会計年度(平成17年3月31日) | | |
|------------------------|---------|---------------------|------------|-------|---------------------|------------|-------|
| | | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 2,826 | 5,717 | 2,891 | 3,502 | 7,503 | 4,001 |
| | (2)債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3)その他 | 0 | 0 | 0 | 5 | 6 | 0 | |
| | 小計 | 2,827 | 5,718 | 2,891 | 3,508 | 7,509 | 4,001 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 201 | 179 | 21 | 192 | 174 | 18 |
| | (2)債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 11 | 10 | 1 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3)その他 | 11 | 11 | 0 | 6 | 6 | 0 | |
| | 小計 | 223 | 200 | 23 | 199 | 180 | 19 |
| 合計 | | 3,050 | 5,918 | 2,867 | 3,707 | 7,690 | 3,982 |

(注) 1. 前連結会計年度の取得原価は減損処理額 4 百万円を控除後の金額であります。

2. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額 0 百万円を控除後の金額であります。

3. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ 50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて 30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | |
|-------------------------------------|---------|---------|-------------------------------------|---------|---------|
| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 397 | 193 | 0 | 45 | 20 | - |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度(平成16年3月31日) | 当連結会計年度(平成17年3月31日) |
|------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 3,998 | 4,718 |
| コマーシャルペーパー | - | 2,000 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 485 | 495 |

- (注) 1. 前連結会計年度において、時価のない株式について4百万円の減損処理を行っております。
 2. 当連結会計年度において、時価のない株式について0百万円の減損処理を行っております。
 3. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度(平成16年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成17年3月31日) | | | |
|---------|---------------------|---------|----------|------|---------------------|---------|----------|------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| (1)債券 | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | 1 | - | - |
| 社債 | 10 | - | - | - | - | - | - | 300 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2)その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 10 | - | - | - | - | 1 | - | 300 |

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2)取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、除いております。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2)取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、除いております。

退職給付関係

(単位：百万円)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------|---------|-------|--------------------------|--------------|-------------------|---|----------------|-------|---------------------|---|---------------------------------|--------------|-----------|---|------------------------|--------------|---------|-------|---------|-----|---------------|----|--------------------|---|-------------------|-----|-----------------|---|-------------------------------|--------------|-------------------|--------|--------|------|------------|-----------|------------------|---|--|-----------|--------|---------|--------|--------------------------|--------------|-------------------|---|----------------|-------|---------------------|---|---------------------------------|--------------|-----------|---|------------------------|--------------|---------|-------|---------|-----|---------------|-----|--------------------|---|-------------------|-----|-----------------|-----|-------------------------------|--------------|-------------------|--------|--------|------|------------|-----------|------------------|---|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,493</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金649百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%、2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度の連結会計年度において全額費用処理しております。</p> | イ. 退職給付債務 | 13,895 | ロ. 年金資産 | 9,493 | ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 4,401 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | - | ホ. 未認識数理計算上の差異 | 1,827 | ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - | ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,574 | チ. 前払年金費用 | - | リ. 退職給付引当金(ト-チ) | 2,574 | イ. 勤務費用 | 1,344 | ロ. 利息費用 | 257 | ハ. 期待運用収益(減算) | 82 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 410 | ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | - | ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,930 | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ. 割引率 | 2.0% | ハ. 期待運用収益率 | 1.5%、2.0% | ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | - | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,818</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,373</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,445</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金676百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%、2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度の連結会計年度において全額費用処理しております。</p> | イ. 退職給付債務 | 15,818 | ロ. 年金資産 | 10,373 | ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 5,445 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | - | ホ. 未認識数理計算上の差異 | 1,627 | ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - | ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 3,817 | チ. 前払年金費用 | - | リ. 退職給付引当金(ト-チ) | 3,817 | イ. 勤務費用 | 1,466 | ロ. 利息費用 | 256 | ハ. 期待運用収益(減算) | 122 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 276 | ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | 128 | ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,006 | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ. 割引率 | 2.0% | ハ. 期待運用収益率 | 1.5%、2.0% | ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | - |
| イ. 退職給付債務 | 13,895 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 9,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 4,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 1,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ. 前払年金費用 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ. 退職給付引当金(ト-チ) | 2,574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 1,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益(減算) | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.5%、2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付債務 | 15,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 10,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 5,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 1,627 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 3,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ. 前払年金費用 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ. 退職給付引当金(ト-チ) | 3,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 1,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益(減算) | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.5%、2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|--|--|
| <p>5. 複数事業主制度の企業年金資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。そのため上記「2. 退職給付債務に関する事項」には含めておりません。</p> <p>給与総額で按分した年金資産は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">年金資産の額 15,673 百万円</p> | <p>5. 複数事業主制度の企業年金資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。そのため上記「2. 退職給付債務に関する事項」には含めておりません。</p> <p>給与総額で按分した年金資産は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">年金資産の額 17,968 百万円</p> |

税効果会計関係

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|------|-------|----|--------------------|-----|----------------------|-----|-----------|-----|---------|-----|----------------------|-------|--------|-----|-------------------|-------|--|--------|-------|------|--------|--------------------|---------|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|---------|-----|----------|--------|--------------------|-----|-------|----------|-------------------|------------|--|---------|-----|----------------------|-------|--------------|-------|----------|-------|-----------|-----|---|------------|--|-------|----|--------|----|-------|----|-------|-----|-----|-----|---|-------|--------|-----|----|-------|------------|--|-------|-----|--------|-----|---------|-------|-----------|-----|-----------|----|-----|-----|---|-------|--------|-------|----|-------|----------|-------|------------|--|---------|-----|----------------------|-------|--------------|-------|----------|-------|-----------|-------|
| <p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,159</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,946</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">636</td> </tr> </table> | 繰延税金資産（流動） | | 貸倒引当金 | 26 | 未払事業所税 | 21 | 未払事業税 | 181 | 賞与引当金 | 833 | その他 | 349 | 計 | 1,412 | 評価性引当額 | 91 | 小計 | 1,320 | 繰延税金資産（固定） | | 貸倒引当金 | 327 | 投資有価証券 | 352 | 退職給付引当金 | 1,004 | 役員退職慰労引当金 | 240 | 債務保証損失引当金 | 14 | その他 | 219 | 計 | 2,159 | 評価性引当額 | 533 | 小計 | 1,625 | 繰延税金資産合計 | 2,946 | 繰延税金負債（固定） | | 土地圧縮積立金 | 758 | 資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金 | 1,617 | その他有価証券評価差額金 | 1,206 | 繰延税金負債合計 | 3,582 | 繰延税金負債の純額 | 636 | <p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,723</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,505</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,638</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,023</td> </tr> </table> | 繰延税金資産（流動） | | 貸倒引当金 | 22 | 未払事業所税 | 27 | 未払事業税 | 47 | 賞与引当金 | 824 | その他 | 312 | 計 | 1,235 | 評価性引当額 | 102 | 小計 | 1,132 | 繰延税金資産（固定） | | 貸倒引当金 | 246 | 投資有価証券 | 555 | 退職給付引当金 | 1,410 | 役員退職慰労引当金 | 287 | 債務保証損失引当金 | 10 | その他 | 213 | 計 | 2,723 | 評価性引当額 | 1,218 | 小計 | 1,505 | 繰延税金資産合計 | 2,638 | 繰延税金負債（固定） | | 土地圧縮積立金 | 717 | 資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金 | 2,324 | その他有価証券評価差額金 | 1,620 | 繰延税金負債合計 | 4,661 | 繰延税金負債の純額 | 2,023 |
| 繰延税金資産（流動） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 833 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債（固定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金 | 1,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 3,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（流動） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 824 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,723 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債（固定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金 | 2,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 2,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による新規繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.1</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 41.8 | （調整） | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 連結調整勘定償却額 | 4.3 | 住民税均等割等 | 1.8 | 税率変更による新規繰延税金資産の減額修正 | 0.7 | その他 | 0.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.1 | <p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の期末繰延税金資産計上</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5 | （調整） | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.2 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6 | 評価性引当額の増加 | 2.8 | 連結調整勘定償却額 | 5.9 | 住民税均等割等 | 1.8 | 法人税額特別控除 | 2.1 | 新規連結子会社の期末繰延税金資産計上 | 1.2 | その他 | 1.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （調整） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 4.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による新規繰延税金資産の減額修正 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （調整） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 5.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額特別控除 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の期末繰延税金資産計上 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 医薬品 事業 | 情報処理 事業 | 臨床試験受託 ・支援事業 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|-----------|------------|-----------------|-----|---------|------------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 531,637 | 111 | 883 | 79 | 532,712 | - | 532,712 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 80 | 1,080 | - | 173 | 1,334 | (1,334) | - |
| 計 | 531,717 | 1,192 | 883 | 253 | 534,047 | (1,334) | 532,712 |
| 営業費用 | 524,767 | 1,144 | 758 | 218 | 526,888 | (467) | 526,420 |
| 営業利益 | 6,950 | 48 | 125 | 34 | 7,158 | (867) | 6,291 |
| ・資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 249,410 | 321 | 354 | 199 | 250,286 | 7,930 | 258,217 |
| 減価償却費 | 1,230 | - | 6 | 3 | 1,240 | (9) | 1,230 |
| 資本的支出 | 4,232 | 2 | 15 | 0 | 4,250 | (116) | 4,134 |

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 医薬品 事業 | 情報処理 事業 | 臨床試験受託 ・支援事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|-----------|------------|-----------------|---------|------------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 602,032 | 127 | 1,426 | 603,586 | - | 603,586 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 118 | 1,070 | - | 1,188 | (1,188) | - |
| 計 | 602,150 | 1,197 | 1,426 | 604,774 | (1,188) | 603,586 |
| 営業費用 | 598,113 | 1,132 | 1,151 | 600,396 | (226) | 600,170 |
| 営業利益 | 4,037 | 65 | 274 | 4,377 | (962) | 3,415 |
| ・資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 306,771 | 480 | 721 | 307,973 | 15,146 | 323,120 |
| 減価償却費 | 1,763 | - | 9 | 1,772 | (5) | 1,767 |
| 資本的支出 | 4,141 | 146 | 13 | 4,301 | (68) | 4,232 |

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品事業.....医薬品、検査薬、麻薬等の販売・医療用器具、医療用機器の販売
- (2) 情報処理事業.....情報処理業務・電子計算機の利用技術の開発及び販売
- (3) 臨床試験受託・支援事業.....医薬品、検査薬等の臨床試験、安全性試験の受託並びに仲介及び治験施設の支援

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 主な内容 |
|----------------------------------|-------------|-------------|--|
| 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 874 | 906 | 連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。 |
| 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 | 8,357 | 15,486 | 連結財務諸表提出会社の余資運用資金(固定性預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。 |

4. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------------------------------|---------|---------|----------|-----------|-------------------|----------|----------|----------|------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 | 三浦薬品(株) | 東京都八王子市 | 10 | 不動産業 | (被所有) - | 兼任 1名 | 当社が建物を賃借 | 建物の賃借(注) | 24 | - | - |

(注) 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて交渉により決定しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|---------|--------|----------|-----------|-------------------|----------|-----------|---------|-------|-----|-------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 酒井薬品(株) | 東京都三鷹市 | 60 | 医薬品卸売業 | (被所有) 直接 0.1 | 兼任 2名 | 当社が医薬品を販売 | 営業取引(注) | 7,248 | 売掛金 | 2,901 |

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------------------------------|---------|---------|----------|-----------|-------------------|----------|----------|----------|------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 | 三浦薬品(株) | 東京都八王子市 | 10 | 不動産業 | (被所有) - | 兼任 1名 | 当社が建物を賃借 | 建物の賃借(注) | 24 | - | - |

(注) 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて交渉により決定しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|----------|--------|----------|-----------|-------------------|----------|-----------|----------|--------|-----|--------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 酒井薬品(株) | 東京都三鷹市 | 60 | 医薬品卸売業 | (被所有) 直接 0.1 | 兼任 3名 | 当社が医薬品を販売 | 営業取引(注2) | 9,480 | 売掛金 | 4,167 |
| (注1) | (株)ショウエー | 青森県青森市 | 42 | 医薬品卸売業 | (被所有) - | 兼任 2名 | 当社が医薬品を販売 | 営業取引(注2) | 20,432 | 売掛金 | 12,229 |

(注) 1. 当該会社の代表者が当社の役員を兼任しているため、子会社等に属するものとして扱っています。

2. 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

| 事業の種類別 セグメントの 名称 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕 | | 増 減 | |
|------------------------|---|--------|---|--------|---------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 医薬品事業 | 491,145 | 100.0 | 562,872 | 100.0 | 71,726 | 14.6 |
| 情報処理事業 | 96 | 0.0 | 49 | 0.0 | 46 | 48.9 |
| その他 | 96 | 0.0 | - | - | 96 | - |
| 合計 | 491,337 | 100.0 | 562,921 | 100.0 | 71,583 | 14.6 |

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

| 事業の種類別 セグメントの 名称 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕 | | 増 減 | |
|------------------------|---|--------|---|--------|---------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 医薬品事業 | 531,637 | 99.8 | 602,032 | 99.8 | 70,395 | 13.2 |
| 情報処理事業 | 111 | 0.0 | 127 | 0.0 | 15 | 13.8 |
| 臨床試験受託 ・支援事業 | 883 | 0.2 | 1,426 | 0.2 | 542 | 61.3 |
| その他 | 79 | 0.0 | - | - | 79 | - |
| 合計 | 532,712 | 100.0 | 603,586 | 100.0 | 70,873 | 13.3 |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。